

## 9 障害福祉計画・障害児福祉計画（前期計画）における成果目標の評価・課題

第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画（令和3（2021）年度から令和5（2023）年度）（8ページで前期計画としたもの）では、障がいのある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう、「地域生活への移行」や「就労支援」、「障がい児支援」などの課題への対応について、国の基本指針を踏まえ、市の成果目標を設定するとともに、これを達成するための活動指標を見込み、計画を進めてきました。

令和6（2024）年度からの計画策定に当たり、前期計画における成果目標及び活動指標の進捗状況について評価を行い、今後の3年間（令和6（2024）年度から令和8（2026）年度）に取り組む課題を整理しました。

### （1）施設入所者の地域生活への移行

#### ■前期計画の成果目標

施設入所者の地域生活への移行については、令和元（2019）年度末現在の施設入所者数が113人であり、国の基本指針に基づき、令和5（2023）年度末までに入所者数の8%（9人）を地域生活への移行、5.3%（6人）削減することを目指すとし、入所者数を113人から107人に削減します。

#### 【活動指標の進捗状況】

	基準時点 令和元年度	実績 令和4年度	前期計画目標 (令和5年度末)
施設入所者の地域生活への移行 (移行者数累計)	2人	5人	9人
施設入所者数の削減 (施設入所者数)	113人	100人	107人

#### 【評価・課題】

- 入所施設の入所者の地域生活への移行については、前々期計画では目標値（11人）に達せず、実績では2人が移行しました。前期計画でも、令和4（2022）年度までの実績が累計5人であり、目標値には届かない見込みです。
- 施設入所者の高齢化や重度化が進み、必要な介護量が増加傾向にある入所者が増えていることや、地域における受皿の整備の不足などの要因もあり、引き続き地域生活への移行の推進に努める必要があります。
- 入所施設に代わる日常生活の場として、共同生活援助（グループホーム）が推進されていますが、地域移行の受皿としてのニーズも注視しつつ、さらに整備を進めていく必要があります。

## 9 障害福祉計画・障害児福祉計画（前期計画）における成果目標の評価・課題

第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画（令和3（2021）年度から令和5（2023）年度）（8ページで前期計画としたもの）では、障がいのある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう、「地域生活への移行」や「就労支援」、「障がい児支援」などの課題への対応について、国の基本指針を踏まえ、市の成果目標を設定するとともに、これを達成するための活動指標を見込み、計画を進めてきました。

令和6（2024）年度からの計画策定に当たり、前期計画における成果目標及び活動指標の進捗状況について評価を行い、今後の3年間（令和6（2024）年度から令和8（2026）年度）に取り組む課題を整理しました。

### （1）施設入所者の地域生活への移行

#### ■前期計画の成果目標

施設入所者の地域生活への移行については、令和元（2019）年度末現在の施設入所者数が113人であり、国の基本指針に基づき、令和5（2023）年度末までに入所者数の8%（9人）を地域生活への移行、5.3%（6人）削減することを目指すとし、入所者数を113人から107人に削減します。

#### 【活動指標の進捗状況】

	基準時点 令和元年度	実績 令和4年度	前期計画目標 (令和5年度末)
施設入所者の地域生活への移行 (移行者数累計)	2人	4人	9人
施設入所者数の削減 (施設入所者数)	113人	108人	107人

#### 【評価・課題】

- 入所施設の入所者の地域生活への移行については、前々期計画では目標値（11人）に達せず、実績では2人が移行しました。前期計画でも、令和4（2022）年度までの実績が累計4人であり、目標値には届かない見込みです。
- 施設入所者の高齢化や重度化が進み、必要な介護量が増加傾向にある入所者が増えていることや、地域における受皿の整備の不足などの要因もあり、引き続き地域生活への移行の推進に努める必要があります。
- 入所施設に代わる日常生活の場として、共同生活援助（グループホーム）が推進されていますが、地域移行の受皿としてのニーズも注視しつつ、さらに整備を進めていく必要があります。



## 修正(案)

- ・障がいのある人の地域生活を、乳幼児期から高齢期まで、年齢やライフステージによる切れ目がないように支援し、一人ひとりが安定した生活を送れるよう、総合的な相談支援体制の強化を図る必要があります。また、地域では、保健師等の専門職による訪問相談、ピアサポーター等の身近な支援者による相談支援、発達障がい等の障がいの特性に応じた専門相談が求められています。
- ・地域移行の推進については、地域移行のニーズ把握、地域における支援体制を整備するための関係者との連携、生活の場の確保等にさらに努める必要があります。
- ・障害福祉サービス等に従事する人材が不足傾向にあるため、質の高い人材の安定的な確保と育成が求められています。
- ・学齢期は放課後の居場所として放課後等デイサービスがあるのに対し、青年期・成人期の障がいのある人が、日中活動や就労の後に集団活動や交流ができる場所が少ないため、整備を進めていく必要があります。
- ・医療的ケアに対応できる生活介護などの日中活動の場が不足しています。
- ・成人への健康診査・がん検診の受診を促し、障がいの原因となる生活習慣病等の早期発見、早期治療がより必要となっています。
- ・難病等の人からは、医療等の困りごととして「医療費の負担が大きい」、「専門的な治療を行っている医療機関が近くにない」ことが挙げられており、課題がうかがえます。
- ・精神障がいの発症の急性期に、本人の病識がないため家族が医療につなげるのに多くの困難に直面しているケースや、精神面の課題から本人が受診しないで地域との関係が断絶した状態で自宅に引きこもるなど、支援が行き届かない事例があります。
- ・精神障がいの発症から年月が経過する中で、社会や地域とのつながりが希薄となり、支援が届きにくい単身もしくは高齢の親と本人のみの世帯への対応が課題となっています。
- ・保健、医療、福祉、教育の連携と一貫した支援を図る必要があります。また、保健、医療等の関係分野について一定の知識を持ち、障がいのある人を支援する調整役の育成が必要です。
- ・障がいのある人や特別な配慮が必要な人が地域の中で学び、活動できるよう移動を支援するサービスの充実を求める声があります。

## ② 生活環境の整備

### 【現状】

- 市内の障壁（バリア）を解消するため、『小平市第三期福祉のまちづくり推進計画』に基づき、市内にある公共施設、一定規模以上の建築物のバリアフリー化、誰もが安心して利用できる歩行空間の確保や歩車道の段差改良などの整備を進めています。
- 火災報知器、救急通報システムの助成を行い、防災に関する支援をしています。また、障がい関連施設において防災訓練を実施し、防災意識の啓発に努めています。

## 修正前（素案）

- ・障がいのある人の地域生活を、乳幼児期から高齢期まで、年齢やライフステージによる切れ目がないように支援し、一人ひとりが安定した生活を送れるよう、総合的な相談支援体制の強化を図る必要があります。また、地域では、保健師等の専門職による訪問相談、ピアサポーター等の身近な支援者による相談支援、発達障がい等の障がいの特性に応じた専門相談が求められています。
- ・地域移行の推進については、地域移行のニーズ把握、地域における支援体制を整備するための関係者との連携、生活の場の確保等にさらに努める必要があります。
- ・障害福祉サービス等に従事する人材が不足傾向にあるため、質の高い人材の安定的な確保と育成が求められています。
- ・学齢期は放課後の居場所として放課後等デイサービスがあるのに対し、青年期・成人期の障がいのある人が、日中活動や就労の後に集団活動や交流ができる場所が少ないため、整備を進めていく必要があります。
- ・医療的ケアに対応できる生活介護などの日中活動の場が不足しています。
- ・成人への健康診査・がん検診の受診を促し、障がいの原因となる生活習慣病等の早期発見、早期治療がより必要となっています。
- ・難病等の人からは、医療等の困りごととして「医療費の負担が大きい」、「専門的な治療を行っている医療機関が近くにない」が挙げられ、課題がうかがえます。
- ・精神障がいの発症の急性期に、本人の病識がないため家族が医療につなげるのに多くの困難に直面しているケースや、精神面の課題から本人が受診しないで地域との関係が断絶した状態で自宅に引きこもるなど、支援が行き届かない事例があります。
- ・精神障がいの発症から年月が経過する中で、社会や地域とのつながりが希薄となり、支援が届きにくい単身もしくは高齢の親と本人のみの世帯への対応が課題となっています。
- ・保健、医療、福祉、教育の連携と一貫した支援を図る必要があります。また、保健、医療等の関係分野について一定の知識を持ち、障がいのある人を支援する調整役の育成が必要です。

## ② 生活環境の整備

### 【現状】

- 市内の障壁（バリア）を解消するため、『小平市第三期福祉のまちづくり推進計画』に基づき、市内にある公共施設、一定規模以上の建築物のバリアフリー化、誰もが安心して利用できる歩行空間の確保や歩車道の段差改良などの整備を進めています。
- 火災報知器、救急通報システムの助成を行い、防災に関する支援をしています。また、障がい関連施設において防災訓練を実施し、防災意識の啓発に努めています。



## 修正(案)

- 毎月第一、第三火曜日に健康福祉事務センターに手話通訳者を配置し、聴覚障がい者が市の手続等を行う際に円滑に進むよう支援を行っています。
- 手話を必要とする方の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会を実現するため、令和4（2022）年9月に東京都手話言語条例が施行されました。
- 市ホームページを利用している人が、心身の条件や利用する環境に関係なくホームページ等で提供されている情報や機能に支障なくアクセスし、利用できる環境を構築しています。
- 市の窓口、職員が筆談できることを示す「耳マーク」を設置し、聴覚障がい者の支援を行っています。
- 令和4（2022）年に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたことに伴い、障がいのある方の情報の取得利用・意思疎通に係る施策の推進が求められています。
- 令和4（2022）年に障害者権利条約に基づき、国連の障害者権利委員会による日本政府に対する審査が行われ、地域移行や精神障がい者の強制入院、インクルーシブ教育等の課題について改善勧告する総括所見が公表されました。

## <課題>

- ・障がいのある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、地域における障がいに対する理解促進を図る活動や地域住民と交流する機会のさらなる充実が必要です。
- ・発達障がいや高次脳機能障がいに関する理解促進のための啓発活動等を行っていますが、引き続き、保育・教育関係者をはじめ市民にも正しい理解を広げていく必要があります。
- ・難病や内部障がいなど、外見からはわかりづらい疾病や障がいに対する理解啓発のさらなる推進が求められています。
- ・広報・啓発活動が一貫性を持って行われるよう、担当部局と関係機関が連携し、地域自立支援協議会の意見も踏まえながら、障がいのある人の立場に立った理解の促進を図る必要があります。
- ・共生社会の実現に向けて、障がいを理由とする差別の解消について市民の関心と理解を深め、差別の解消を妨げている諸要因の解消を図る取組を進めていく必要があります。
- ・障がいのある人やその家族において「日常生活上、差別や偏見、疎外感がある」との意識があり、障がいへの理解や社会参加がまだ十分ではありません。また、障がいのある人の社会参加を促すためには、地域での関係づくりと、多様なアプローチが必要とされています。

## 修正前(素案)

- 毎月第一、第三火曜日に健康福祉事務センターに手話通訳者を配置するとともに、健康福祉事務センター窓口案内に手話通訳ができる者を配置するなど、聴覚障がい者が市の手続等を行う際に円滑に進むよう支援を行っています。
- 手話を必要とする方の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会を実現するため、令和4（2022）年9月に東京都手話言語条例が施行されました。
- 市ホームページを利用している人が、心身の条件や利用する環境に関係なくホームページ等で提供されている情報や機能に支障なくアクセスし、利用できる環境を構築しています。
- 市の窓口、職員が筆談できることを示す「耳マーク」を設置し、聴覚障がい者の支援を行っています。
- 令和4（2022）年に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたことに伴い、障がいのある方の情報の取得利用・意思疎通に係る施策の推進が求められています。

## <課題>

- ・障がいのある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、地域における障がいに対する理解促進を図る活動や地域住民と交流する機会のさらなる充実が必要です。
- ・発達障がいや高次脳機能障がいに関する理解促進のための啓発活動等を行っていますが、引き続き、保育・教育関係者をはじめ市民にも正しい理解を広げていく必要があります。
- ・難病や内部障がいなど、外見からはわかりづらい疾病や障がいに対する理解啓発のさらなる推進が求められています。
- ・広報・啓発活動が一貫性を持って行われるよう、担当部局と関係機関が連携し、地域自立支援協議会の意見も踏まえながら、障がいのある人の立場に立った理解の促進を図る必要があります。
- ・共生社会の実現に向けて、障がいを理由とする差別の解消について市民の関心と理解を深め、差別の解消を妨げている諸要因の解消を図る取組を進めていく必要があります。
- ・障がいのある人やその家族において「日常生活上、差別や偏見、疎外感がある」との意識があり、障がいへの理解や社会参加がまだ十分ではありません。また、障がいのある人の社会参加を促すためには、地域での関係づくりと、多様なアプローチが必要とされています。

## 2 成果目標

施設入所者が地域生活への移行を目指せるよう、切れ目のない支援の実現のために、関係機関等と連携しながらそれぞれの役割に応じた支援に取り組む必要があります。

また、一般就労を希望する障がいのある人に、企業等で働く機会を拡大するための支援を行っていく必要があります。

これらの「地域生活への移行」や「就労支援」といった課題に対応するため、令和 8（2026）年度を目標年度とする成果目標を、国の「基本指針」に示された内容やこれまでの計画の進捗状況、及び令和 4（2022）年度に実施した障がい者実態調査（アンケート調査）の結果等を踏まえ設定しました。

### （１）施設入所者の地域生活への移行

#### 市の現状、考え方と成果目標

令和 4（2022）年度末現在の施設入所者数は、100 人でした。

国の基本指針によれば、令和 8（2026）年度末までに、そのうちの 6%以上が地域生活へ移行し、入所者数を 5%以上削減することを目指すことになります。

施設入所者の高齢化や重度化が進行していますが、国の基本指針を参考に、令和 8（2026）年度末までに、施設入所者のうち 6 人（6%）が地域生活へ移行することを目指します。

また、施設入所者数については、入所を希望する人への支援を提供しつつ、令和 8（2026）年度末までに、令和 5（2023）年 3 月 31 日現在の施設入所者数から 5 人（5%）削減することを目指し、地域生活への移行の取組を進めます。

#### 【国の基本指針の主旨】

- ・令和 8（2026）年度末時点において、令和 4（2022）年度末時点の施設入所者の 6%以上が地域生活（グループホーム、一般住宅など）に移行することを基本とする。
- ・令和 8（2026）年度末時点の入所者数を令和 4（2022）年度末時点の入所者数から 5%以上削減することを基本とする。

## 2 成果目標

施設入所者が地域生活への移行を目指せるよう、切れ目のない支援の実現のために、関係機関等と連携しながらそれぞれの役割に応じた支援に取り組む必要があります。

また、一般就労を希望する障がいのある人に、企業等で働く機会を拡大するための支援を行っていく必要があります。

これらの「地域生活への移行」や「就労支援」といった課題に対応するため、令和 8（2026）年度を目標年度とする成果目標を、国の「基本指針」に示された内容やこれまでの計画の進捗状況、及び令和 4（2022）年度に実施した障がい者実態調査（アンケート調査）の結果等を踏まえ設定しました。

### （１）施設入所者の地域生活への移行

#### 市の現状、考え方と成果目標

令和 4（2022）年度末現在の施設入所者数は、108 人でした。

国の基本指針によれば、令和 8（2026）年度末までに、そのうちの 6%以上が地域生活へ移行し、入所者数を 5%以上削減することを目指すことになります。

施設入所者の高齢化や重度化が進行していますが、国の基本指針を参考に、令和 8（2026）年度末までに、施設入所者のうち 6 人（6%）が地域生活へ移行することを目指します。

また、施設入所者数については、入所を希望する人への支援を提供しつつ、令和 8（2026）年度末までに、令和 5（2023）年 3 月 31 日現在の施設入所者数から 5 人（5%）削減することを目指し、地域生活への移行の取組を進めます。

#### 【国の基本指針の主旨】

- ・令和 8（2026）年度末時点において、令和 4（2022）年度末時点の施設入所者の 6%以上が地域生活（グループホーム、一般住宅など）に移行することを基本とする。
- ・令和 8（2026）年度末時点の入所者数を令和 4（2022）年度末時点の入所者数から 5%以上削減することを基本とする。

修正(案)

項 目	数 値	備考(考え方)
令和 4 (2022) 年度末入所者数 (A)	<u>100</u> 人	令和 5 (2023) 年 3 月 31 日時点の入所者数
【目標値】地域生活移行者数	6 人 (6%)	(A) のうち、令和 8 (2026) 年度末までに、地域生活(グループホーム、一般住宅等)へ移行する人の目標数
【目標値】入所者削減見込み	5 人 (5%)	令和 8 (2026) 年度末までに、入所者削減の目標数
令和 8 (2026) 年度末の入所者数	<u>95</u> 人	令和 8 (2026) 年度末の利用人員見込み

修正前(素案)

項 目	数 値	備考(考え方)
令和 4 (2022) 年度末入所者数 (A)	108 人	令和 5 (2023) 年 3 月 31 日時点の入所者数
【目標値】地域生活移行者数	6 人 (6%)	(A) のうち、令和 8 (2026) 年度末までに、地域生活(グループホーム、一般住宅等)へ移行する人の目標数
【目標値】入所者削減見込み	5 人 (5%)	(A) のうち、令和 8 (2026) 年度末までに、入所者削減の目標数
令和 8 (2026) 年度末の入所者数	103 人	令和 8 (2026) 年度末の利用人員見込み



## (6) 相談支援体制の充実・強化等

## 市の現状、考え方と成果目標

令和8（2026）年度までに、相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保することを目指します。

基幹相談支援センターの設置	障がい者やその家族に対する相談支援の対応を強化するために、相談支援専門員や相談支援事業所の増加に向けて積極的な働きかけを行うとともに、基幹相談支援センターの設置について検討します。
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	地域自立支援協議会において個別事例の検討を実施するとともに、地域に即したサービス提供に係る助言・支援を行う体制を整えます。

## 【国の基本指針の主旨】

- ・令和8（2026）年度までに、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。
- ・協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。

## 基幹相談支援センターの設置について

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、人材の育成、相談支援事業所等からの困難事例等に関する専門的な指導・助言、地域の関係機関との連携強化の取組などを実施することを目的として設置されます。

障がいのある人の地域生活を支援するため、サービス等利用計画・障害児支援利用計画に基づき、障害福祉サービス等の適切な利用を支え、各種ニーズに対応できるよう、基幹相談支援センターを設置することにより、相談支援体制の強化を図ることが求められています。

小平市では相談支援体制の充実・強化は課題として捉えており、また令和3年に整備した地域生活支援拠点等がより円滑に運用されるためにも、基幹相談支援センターの設置を求める声が上がっています。必要な役割・機能を整理しつつ、基幹相談支援センターの設置について検討します。

## (6) 相談支援体制の充実・強化等

## 市の現状、考え方と成果目標

令和8（2026）年度までに、相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保することを目指します。

基幹相談支援センターの設置	障がい者やその家族に対する相談支援の対応を強化するために、相談支援専門員や相談支援事業所の増加に向けて積極的な働きかけを行うとともに、基幹相談支援センターの設置について検討します。
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	地域自立支援協議会において個別事例の検討を実施するとともに、地域に即したサービス提供に係る助言・支援を行う体制を整えます。

## 【国の基本指針の主旨】

- ・令和8（2026）年度までに、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。
- ・協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。

## 基幹相談支援センターの設置について

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、人材の育成、相談支援事業所等からの困難事例等に関する専門的な指導・助言、地域の関係機関との連携強化の取組などを実施することを目的として設置されます。

障がいのある人の地域生活を支援するため、サービス等利用計画・障害児支援利用計画に基づき、障害福祉サービス等の適切な利用を支え、各種ニーズに対応できるよう、基幹相談支援センターを設置することにより、相談支援体制の強化を図ることが求められています。

小平市でも相談支援体制の充実・強化は課題として捉えていることから、令和3年に設置した地域生活支援拠点等を踏まえ、必要な役割・機能を整理し、基幹相談支援センターの設置について検討します。

修正(案)

【見込み量】

事業名	区分	第六期(実績)		第七期(見込み)		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
① 自立生活援助	人数 (人/月)	5	2	4	5	6
② 共同生活援助 (グループホーム)	人数 (人/月)	242	270	282	288	294
	市内 施設数 (箇所)	36	41	43	44	45
③ 施設入所支援	人数 (人/月)	105	100	100	98	95

【サービス量の確保のための方策】

事業名	サービス量確保のための方策
① 自立生活援助	サービスを担う事業者の新規開設を促し、必要なサービス量の確保に努めます。
② 共同生活援助 (グループホーム)	サービスを担う事業者の新規開設を促し、グループホームの計画的な整備を進めるとともに、地域においては障がいのある人がグループホームで生活することへの市民の理解を深めるための普及啓発を図り、必要なサービス量の確保に努めます。
③ 施設入所支援	施設入所を希望する人にサービスを提供できるよう、適切なサービス量を確保するとともに、サービス提供事業者へ情報提供を図るなど、必要に応じて事業者への支援を行います。

修正前(素案)

【見込み量】

事業名	区分	第六期(実績)		第七期(見込み)		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
① 自立生活援助	人数 (人/月)	5	2	4	5	6
② 共同生活援助 (グループホーム)	人数 (人/月)	242	270	282	288	294
	市内 施設数 (箇所)	36	41	43	44	45
③ 施設入所支援	人数 (人/月)	105	100	100	99	98

【サービス量の確保のための方策】

事業名	サービス量確保のための方策
① 自立生活援助	サービスを担う事業者の新規開設を促し、必要なサービス量の確保に努めます。
② 共同生活援助 (グループホーム)	サービスを担う事業者の新規開設を促し、グループホームの計画的な整備を進めるとともに、地域においては障がいのある人がグループホームで生活することへの市民の理解を深めるための普及啓発を図り、必要なサービス量の確保に努めます。
③ 施設入所支援	施設入所を希望する人にサービスを提供できるよう、適切なサービス量を確保するとともに、サービス提供事業者へ情報提供を図るなど、必要に応じて事業者への支援を行います。



【サービス量の確保のための方策】

事業名		サービス量確保のための方策
① 理解促進研修・啓発事業		地域自立支援協議会、当事者や支援団体等とのネットワークにより、市民にわかりやすい講演会等を開催します。
② 自発的活動支援事業		同じ障がいのある人やその家族同士の交流活動の確保や悩みに関する相談、アドバイス等を行います。
③ 相談支援事業		相談支援事業者や市内の障がい者施設、学校や保育園、幼稚園などとも連携し、相談支援業務の充実を図ります。
④ 成年後見制度利用支援事業		成年後見制度推進機関である権利擁護センターこだいらと連携し、成年後見制度の普及・利用の促進を図ります。
⑤ 成年後見制度法人後見支援事業		成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる社会貢献型後見人（市民後見人）を養成するために、養成研修等を実施します。
⑥ 意思疎通支援事業		現状の派遣状況が確保できるよう、手話通訳者養成講習会を計画的に実施し、手話通訳者の確保に努めます。 <u>障がい者支援課では遠隔手話通訳システムの導入を検討します。</u> 要約筆記者派遣事業では、必要な方への情報提供に努め利用量の増進を図ります。 言語障がい者、視覚障がい者及び知的障がい者等への意思疎通支援のあり方について検討します。
⑦ 日常生活用具給付等事業		「障がい者のしおり」や市のホームページ、障がい者団体を通じて事業内容の周知に努めます。 生活用具の利便性や操作性など十分に検討しながら、支給品目の見直しを行います。
⑧ 手話奉仕員養成研修事業		手話通訳者派遣事業では、「手話通訳者養成講習会」を引き続き実施し、通訳者の養成に努めるとともに、その充実を図ります。
⑨ 移動支援事業	個別移動支援	移動支援ヘルパー養成研修の実施により、ヘルパーの養成とサービスの質の向上に努めます。
	車両移送支援	引き続き必要なサービス量の確保に努めます。
⑩ 地域活動支援センター		関係機関との連携を図り支援体制を整え、広く情報提供を行うことにより利用の促進を図ります。

【サービス量の確保のための方策】

事業名		サービス量確保のための方策
① 理解促進研修・啓発事業		地域自立支援協議会、当事者や支援団体等とのネットワークにより、市民にわかりやすい講演会等を開催します。
② 自発的活動支援事業		同じ障がいのある人やその家族同士の交流活動の確保や悩みに関する相談、アドバイス等を行います。
③ 相談支援事業		相談支援事業者や市内の障がい者施設、学校や保育園、幼稚園などとも連携し、相談支援業務の充実を図ります。
④ 成年後見制度利用支援事業		成年後見制度推進機関である権利擁護センターこだいらと連携し、成年後見制度の普及・利用の促進を図ります。
⑤ 成年後見制度法人後見支援事業		成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる社会貢献型後見人（市民後見人）を養成するために、養成研修等を実施します。
⑥ 意思疎通支援事業		現状の派遣状況が確保できるよう、手話通訳者養成講習会を計画的に実施し、手話通訳者の確保に努めます。 要約筆記者派遣事業では、必要な方への情報提供に努め利用量の増進を図ります。 言語障がい者、視覚障がい者及び知的障がい者等への意思疎通支援のあり方について検討します。
⑦ 日常生活用具給付等事業		「障がい者のしおり」や市のホームページ、障がい者団体を通じて事業内容の周知に努めます。 生活用具の利便性や操作性など十分に検討しながら、支給品目の見直しを行います。
⑧ 手話奉仕員養成研修事業		手話通訳者派遣事業では、「手話通訳者養成講習会」を引き続き実施し、通訳者の養成に努めるとともに、その充実を図ります。
⑨ 移動支援事業	個別移動支援	移動支援ヘルパー養成研修の実施により、ヘルパーの養成とサービスの質の向上に努めます。
	車両移送支援	引き続き必要なサービス量の確保に努めます。
⑩ 地域活動支援センター		関係機関との連携を図り支援体制を整え、広く情報提供を行うことにより利用の促進を図ります。